

## 様式第1号（第5条関係）

## 脱炭素化施設等整備等計画書

株式会社〇〇銀行

様

令和〇年〇月〇日

住所 松山市一番町〇丁目〇一〇

氏名 株式会社〇〇

代表取締役 〇〇〇〇

印

〔法人にあっては、名称  
及び代表者氏名〕

電話番号 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

希望金融機関名	〇〇銀行〇〇支店	申込金額	10,000 千円	借入希望期間	10年月
弁済方法	元金均等				
業種	製造業	資本金 (元入金)	10,000 千円	従業員数	50人
主な製造品名 又は業務内容	飲料	創業年月日	平成〇年〇月〇日		
		現在地での 営業年数	10年	月	

## 1 公害の発生状況

(1) 公害発生状況（付近住民からの苦情・陳情等があった場合は、その内容）

(2) 現在までに講じた措置

## 2 脱炭素化施設等を設置し、若しくは改善し、又は環境浄化を行う場合

(1) 事業計画

ア 概要 本社への自家消費型太陽光発電設備の導入

イ 施設の内容 太陽光発電設備(〇kW)

(2) 資金調達計画

本借入金 10,000 千円 他の借入金( ) 千円 自己資金 500 千円 計 10,500 千円

(3) 工事着工予定

工事完了予定

令和〇年〇月〇日

令和〇年〇月〇日

## 添付書類

① 仕様書又は設計図

② 見積書

③ 別表2の6に掲げる脱炭素化施設の整備等事業に係るものは、温室効果ガス排出量の削減効果が把握できる資料

等

### 3 移転又は移転先の用地・建物を購入、建築する場合

(1) 移転する場所 市 町 番地  
郡

(2) 移転を必要とする理由

(3) 公害防止施設設置の概要

(4) 公害防止施設の内容（設備の名称等）

(5) 現在の規模

土地 m<sup>2</sup> 建物 m<sup>2</sup>

(6) 移転先の規模

土地 m<sup>2</sup> 建物 m<sup>2</sup>

(7) 移 転

土地 購 入	建物 施工 予 定	移 転 予 定
年 月 日	着手 年 月 日	年 月 日
	完了 年 月 日	

(8) 建築確認申請状況

年 月 日 申請又は認可

(9) 移転跡地の利用方法

(10) 資金調達計画

本借入金 千円 他の借入金( ) 千円 自己資金 千円 計 千円

誓 約

私儀

今回公害問題の解決のため、本資金を利用して工場・事業場の移転を計画しておりますが貸付の決定があり次第、必要な措置を講じ、移転先においては将来とも付近住民の公害問題について迷惑をかけないことを誓います。

住所

氏名

印

〔法人にあっては、名称  
及び代表者氏名〕

### 添 付 書 類

① 仕様書又は設計図

② 見積書

等

#### 4 緑化を行う場合

緑地の面積に係る計画	敷地面積 (A)	既存の緑地の面積 (B)	今回設置する緑地の面積 (C)	緑地の面積 (B) + (C) = (D)	緑地率 (D) / (A) ×100
	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	%
樹木の植栽に係る計画	樹木の植栽		緑地の面積	植栽の内容	
	期 間	場 所		主な樹種	本 数

注 屋上緑化等の場合は、適宜修正して使用すること。

#### 資金調達計画

本借入金	円		
他の借入金 ( )	円		
自己資金	円	合計	円

#### 添付書類

- ① 仕様書又は設計図
- ② 見積書
- 等

5 ISO 14001、エコアクション21など環境マネージメントシステム（EMS）の認証取得を行う場合

(1) 取得予定事業場

ア 所 在

イ 従業員 常勤 人 非常勤 人

ウ 業務内容

(2) 認証取得を申請する機関

(3) 委託先等

ア 委託先

イ 委託内容

(4) 認証取得に伴う整備計画

ア 概 要

イ 施設の内容

(5) 認証取得スケジュール

(6) 認証取得予定時期

(7) 資金調達計画

本借入金	千円	他の借入金 ( )	千円
自己資金	千円	計	千円

添付書類

- ① 仕様書又は設計図
- ② 見積書
- ③ 温室効果ガス排出量の削減効果が把握できる資料等

## 6 地域環境の整備を支援する場合

(1) 事業の主たる実施場所 市 町 番地  
郡

(2) 事業概要

(3) 実施の方法・内容

(4) 事業利用者 名程度

(5) スケジュール

(6) 資金調達計画

本借入金		円	
他の借入金 ( )		円	
自己資金	円	合計	円

### 添付書類

- ① 仕様書又は設計図
- ② 見積書
- ③ 温室効果ガス排出量の削減効果が把握できる資料等

## 7 廃棄物由来の再生可能エネルギーの利用を促進する場合

(1) 事業の実施場所

(2) 事業計画

ア 概要

イ 施設の内容

(3) 事業利用者 名程度

(4) スケジュール

(5) 工事着工予定 工事完了予定

年 月 日 年 月 日

(6) 資金調達計画

本借入金 円

他の借入金 ( ) 円

自己資金 円 合計 円

### 添付書類

- ① 仕様書又は設計図
- ② 見積書
- ③ 温室効果ガス排出量の削減効果が把握できる資料等

## 脱炭素化施設等整備等完了報告書

令和〇年〇月〇日

株式会社〇〇銀行様

住所 松山市一番町〇丁目〇一〇  
氏名 株式会社〇〇  
代表取締役 〇〇〇〇

印

〔法人にあっては、名称  
及び代表者氏名〕

愛媛県脱炭素化等資金の貸付けを受けた事業を進めておりましたが、このたび次のとおり事業が完了しました。

- 1 借入資金使途 (1)脱炭素化施設等の設置若しくは改善又は環境浄化  
(2)緑化  
(3)工場、事業場の移転  
(4)ISO 14001、エコアクション21など環境マネジメントシステム(EMS)の認証取得  
(5)別表1の6の事業(地域環境整備支援)  
(6)別表1の7の事業(再生可能エネルギーの利用促進)

2 借入年月日 令和〇年〇月〇日

3 借入金額 10,000千円

4 借入金融機関名 株式会社〇〇銀行〇〇支店

5 工事着手年月日 令和〇年〇月〇日

6 工事完了年月日 令和〇年〇月〇日

7 移転完了年月日 年 月 日

8 認証取得年月日 年 月 日

- (注) 1 借入資金使途欄は、該当のものを〇で囲むこと。  
2 移転完了年月日は、新工場で操業開始した日を記入すること。  
3 1の借入資金使途のうち(1)(脱炭素化施設等の設置に限る)、(4)、(5)、(6)については、温室効果ガス排出量の削減効果が把握できる資料を添付すること。